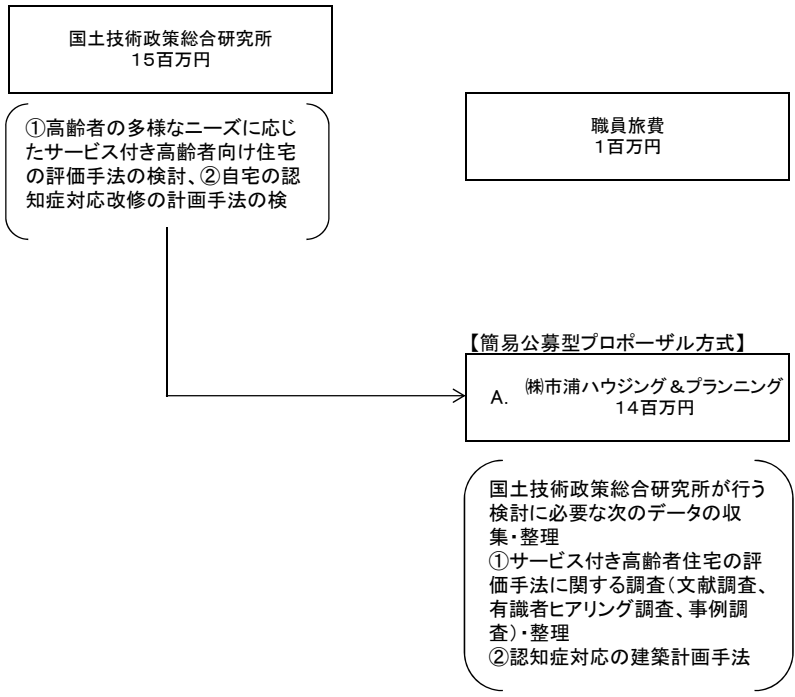


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23 / H25		<b>担当課室</b>	住宅研究部住環境計画研究室		室長 長谷川 洋		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	新成長戦略・基本方針(平成22年6月18日閣議決定)、国土交通省成長戦略(平成22年5月17日公布)、高齢者の居住の安定確保に関する法律(最終改正・平成23年4月28日公布)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高齢者が要介護の状態となっても安心して住み続けられる住まいの整備・普及に向けて、医療・介護・福祉サービス等と連携した多様な高齢者住宅の計画・評価手法に関する研究及び高齢者の多様な心身特性等に応じた住宅のバリアフリー化等の改修手法に関する研究を実施し、成果の普及を通じて高齢者の安心居住の実現を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	高齢者が住み慣れた地域に安心して住み続けられる住まいの整備・普及を目指して、次の研究開発を行う。 ①既存の高齢者住宅等のハード水準とソフト水準の関連分析等を踏まえ、医療・介護・福祉サービス等と連携した高齢者が安心して住み続けられる「高齢者向け住宅」の計画手法並びにそのハード水準及びソフト水準の評価手法の開発。 ②住宅のバリアフリー化等の改修事例の収集分析及び改善効果の検証を踏まえ、高齢者の多様な身体的特性や認知症等の心身特性に応じた改修手法(耐震改修や省エネ改修との一体的改修の効果も考慮)の計画手法の開発。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		10	15	15		
		繰越し等		-	-	-	-	
		計		10	15	15		
	執行額		10	15				
	執行率(%)		100.0%	100.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )
								-
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	試験研究費	14						
	計	15						

事業所管部局による点検															
		項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「高齢者が安心して自立可能な住まいの確保のため、医療・介護等のサービス付き高齢者住宅の技術基準、心身特性に応じた持ち家の改修手法等に関する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。</li> <li>最近の高齢者住宅での火災事故に象徴されるように、民間市場だけに委ねておく適切な水準の住まいの整備が進まないおそれがあるため、国において社会的妥当性の観点から整備基準・手法を検討し、民間への普及を図ることが必要である。</li> </ul>											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。</li> <li>業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。</li> <li>業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。</li> </ul>											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>平成24年度は計画通り高齢者の多様なニーズに応じたサービス付き高齢者向け住宅の評価手法の調査検討、自宅の認知症対応改修の計画手法の調査検討を行った。平成25年度は、サービス付き高齢者向け住宅の計画配慮項目に係る技術情報を収集し、サービス付き高齢者向け住宅の計画指針案を作成するとともに、高齢者向け住宅改修の効果検証に係る調査を行い、高齢者向け住宅改修の技術指針案を作成する予定。</li> </ul>											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。</li> <li>また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</li> </ul>														
	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</li> </ul>														
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
抜本的な改善	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
	25年度で廃止予定														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成22年		平成23年	新23-1046	平成24年	0442									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株市浦ハウジング & プランニング			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当人件費(技師長、技師A、技師B、技師C、技術員:サービス付き高齢者向け住宅の評価手法に関する調査整理、住宅の認知症対応改修に関する事例等調査整理)	6			
その他	直接経費(積上げ部分を除く)及び間接原価	3			
その他	一般管理費等	4			
その他	直接経費、消費税	1			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)市浦ハウジング&プランニング	①サービス付き高齢者向け住宅の評価手法に関する調査整理、②住宅の認知症対応改修に関する事例等調査整理、を実施	14	随意契約 (企画競争)	99.5%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-